

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所
コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
経営サポート本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,143	14.2	952	320.3	1,063	230.4	691	126.5
2023年3月期第1四半期	19,388	4.0	226	△73.6	321	△63.1	305	△59.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,364百万円(68.2%) 2023年3月期第1四半期 811百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.41	—
2023年3月期第1四半期	9.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	73,618	49,025	66.3
2023年3月期	74,479	48,091	64.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 48,789百万円 2023年3月期 47,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.8	2,700	—	2,800	686.3	1,400	—	45.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	32,009,910株	2023年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,166,606株	2023年3月期	1,169,482株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	30,841,672株	2023年3月期1Q	30,835,942株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を背景に経済活動の正常化が進み、外食需要の回復が見られました。一方で、為替変動による調達費用の上昇や物流費の高騰、ウクライナ情勢の長期化等に伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、基幹事業である国内モスバーガー事業においては、重点課題である仕入コスト上昇に対する粗利の改善、販管費の抑制を徹底し、利益確保に取り組んでおります。海外事業では、コロナ後の人流の変化に対応して、既存店の強化に努めるとともに、不採算店舗の閉店や、本部コストの抑制など、収益性改善に取り組んでおります。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ（重要課題）を、当年度より①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が221億43百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益9億52百万円（同320.3%増）、経常利益10億63百万円（同230.4%増）となり、主に新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入の減少及び利益の増加に伴う税金費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億91百万円（同126.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品、マーケティング展開に加え、お客様との接点の量と質を徹底的に強化するため、積極的な出店や地域に密着した店舗運営を推進しております。また、販売価格の最適化による粗利の確保を目指して、3月に価格改定を実施いたしました。当第1四半期の既存店売上高は109.5%と前年を上回り、順調に推移しております。

モスバーガー既存店および全店実績（2023年4月～6月） （前年同期比）

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
109.5%	100.1%	109.5%	112.4%

① 商品・マーケティング施策

当年度は、「家族みんながワクワクする、モスらしい感動体験」を提供することをテーマに、ブランドキャラクターとして女優・永野芽郁さんを起用しました。第1弾として、モスバーガーの品質を伝える新CMを放映し、「おっ！MOS品質」を合言葉に、“おいしさ”と“あんしん”へのこだわりと創業以来守り続けてきた「MOS品質」を訴求いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、新商品として3月から「半熟風たまご」と「テリヤキバーガー」の組み合わせに、モスオリジナルの国産チーズを合わせた「とろったまチーズ テリヤキバーガー ～北海道産ゴーダチーズ使用～」を販売し、好評いただきました。5月には、“エンカル”を商品開発のコンセプトに、鹿児島県南九州市で陸上養殖されたブランド海老「白姫えび」をソースに使用した「エビマヨソースの海老カツバーガー」「エビグラスソースの海老カツバーガー」を販売いたしました。

また、モスが元祖の「テリヤキバーガー」生誕50周年を記念して、毎年5月15日が、日本記念日協会認定の「テリヤキバーガーの日」と制定されました。

② 店舗施策

今まで未開拓であった都市部の住宅地近接のコンパクトな物件等、多様な立地に適応した店舗づくりを推進いたしました。

出退店実績（2023年6月末時点） （2023年3月末比）

出店	退店	店舗数	増減
6	5	1,293	+1

③ デジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、CX（お客様の体験価値）とEX（社員や店舗メンバーの働きがい）の向上を目指

しております。将来の人手不足を見据えて、フルセルフレジやソフトコール、番号表示パネル等、IT技術を活用した店舗づくりも引き続き推進いたしました。

④ 新たな事業展開

モスブランドを活用した新たな事業を展開するマーチャンダイジング事業では「モス公式オンラインショップ～Life with MOS～」を通じて、安全・安心・健康・おいしさに加え、環境に配慮したライフスタイルフード、ライフスタイルアイテムを提案しております。今後も取り組みを拡大し、ブランドの価値向上とともに、新たな収益源へと育ててまいります。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は174億31百万円(前年同四半期比13.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は15億70百万円(前年同四半期比100.9%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、日本の食文化を大切にしたい定番商品に加え、現地の嗜好を取り入れたローカライズ商品を販売するなど、地元の人にも愛される、地域に根差した店舗展開を進めております。なお、海外事業に属する関係会社の当第1四半期連結会計期間は2023年1月から3月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 主要な連結子会社(シンガポール、香港、魔術食品工業(食品製造))

シンガポールでは、日本の家庭で人気の「お好み焼き」を想起させる「お好み焼きライスバーガー」を販売し、スペシャルレシピのソースとかつお節を組み合わせた風味豊かな味わいでご好評をいただきました。

香港では、日本食の推進を目的に、北海道産のお米を使用した「北海道産玄米ライスバーガー(和牛チーズベーコン)」や「北海道産ななつぼしライスバーガー(柚子胡椒テリヤキチキン)」を販売いたしました。

海外店舗の主要な食品の製造を担う台湾の連結子会社、魔術食品工業では、原材料費の高騰などにより業績は厳しい結果となりましたが、モスバーガー店舗の売上増に比例して回復傾向にあります。

② 主要な関連会社(台湾)

台湾では、海外からの観光客の増加や国内旅行の活性化を背景に、飲食店需要も回復傾向にあります。春節(旧正月)に合わせて縁起の良い食材を使用した「モスライスバーガー三本蝦with XO醬」や、野菜のステーキと称される厚切りのマッシュルームを使用した「和風マッシュルームバーガー(AU和牛)」を販売いたしました。また、3月からは日本の食文化を伝える「モスライスバーガー日の出大阪焼き」を販売し売上の増加に大きく寄与しました。

海外事業においては、アフターコロナを見据えた商圈の変化および人流の変化に対応して、不採算店舗の閉店や管理コストの抑制など収益性改善に取り組みました。積極的にスクラップ&ビルドを実施した結果、一部地域では店舗を減少させておりますが、全体では、前期末と同じ455店舗となりました。

(2023年3月末時点、増減:2022年12月末比)

国・地域名	台湾	シンガポール	香港	タイ	インドネシア
店舗数	304	47	45	28	2
増減数	+2	△2	0	+2	0
国・地域名	中国	オーストラリア	韓国	フィリピン	合計
店舗数	6	3	13	7	455
増減数	0	0	△2	0	0

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は40億13百万円(前年同四半期比19.2%増)となりましたが、原材料費の高騰による調達費用の増加で原価率が上昇したことに加え、人件費等の経費の増加により、セグメント損失(営業損失)は78百万円(前年同四半期比10百万円の損失増)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻りつつあります。引き続き、商品力の強化、

サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの拡大を図り、収益力の改善を進めております

(2023年6月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	12
モスト	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	1
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
ミアクッチーナ	フードコート向けパスタ専門店	1
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	1
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	6
シェフズブイ	旬の野菜を主役にしたベジタブルレストラン	1
	合計	24

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は4億52百万円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前年同四半期比23百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は2億45百万円(前年同四半期比12.3%増)となり、前年同四半期に一時的に減少した設備レンタルに係る費用の増加等により、セグメント利益(営業利益)は92百万円(前年同四半期比39.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ8億60百万円減少し、736億18百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ11億87百万円減少し、固定資産は3億27百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、季節的な変動により棚卸資産が増加した一方で、賞与や配当等の支払いなどによって現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、時価の変動等によって投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ17億95百万円減少し、245億92百万円となりました。この減少の主な理由は、未払金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ9億34百万円増加し、490億25百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.3%から当第1四半期連結会計期間末は66.3%と2.0%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,055	17,970
受取手形、売掛金及び契約資産	6,173	6,072
有価証券	521	387
商品及び製品	4,498	5,180
原材料及び貯蔵品	771	718
未収入金	4,251	3,816
その他	506	444
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	35,771	34,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,673	20,527
減価償却累計額	△11,695	△12,407
建物及び構築物(純額)	7,977	8,120
機械装置及び運搬具	295	300
減価償却累計額	△198	△209
機械装置及び運搬具(純額)	96	91
工具、器具及び備品	9,732	9,822
減価償却累計額	△5,721	△5,906
工具、器具及び備品(純額)	4,011	3,915
土地	1,027	1,030
建設仮勘定	175	200
有形固定資産合計	13,289	13,358
無形固定資産		
その他	2,555	2,450
無形固定資産合計	2,555	2,450
投資その他の資産		
投資有価証券	13,300	13,912
長期貸付金	1,501	1,414
差入保証金	5,033	5,049
繰延税金資産	377	161
その他	2,737	2,767
貸倒引当金	△55	△55
投資損失引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	22,862	23,225
固定資産合計	38,707	39,034
資産合計	74,479	73,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	5,729
短期借入金	86	219
リース債務	1,915	1,899
未払金	6,680	4,455
未払法人税等	243	322
賞与引当金	494	244
ポイント引当金	82	81
資産除去債務	38	34
その他	2,602	2,963
流動負債合計	17,521	15,949
固定負債		
長期借入金	3,631	3,448
リース債務	1,973	1,924
役員株式給付引当金	4	5
株式給付引当金	205	204
退職給付に係る負債	387	378
資産除去債務	888	890
その他	1,775	1,791
固定負債合計	8,866	8,643
負債合計	26,388	24,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,089	11,089
利益剰余金	24,470	24,723
自己株式	△1,773	△1,765
株主資本合計	45,199	45,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,629
為替換算調整勘定	1,594	1,666
退職給付に係る調整累計額	42	31
その他の包括利益累計額合計	2,656	3,327
非支配株主持分	235	236
純資産合計	48,091	49,025
負債純資産合計	74,479	73,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	19,388	22,143
売上原価	10,311	11,468
売上総利益	9,076	10,675
販売費及び一般管理費	8,850	9,722
営業利益	226	952
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	49	43
設備賃貸料	55	67
立退料収入	55	—
持分法による投資利益	—	7
雑収入	72	96
営業外収益合計	252	237
営業外費用		
支払利息	27	35
設備賃貸費用	45	51
持分法による投資損失	53	—
雑支出	30	39
営業外費用合計	157	126
経常利益	321	1,063
特別利益		
固定資産売却益	51	48
助成金収入	206	—
特別利益合計	257	48
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	32	9
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	0	3
投資損失引当金繰入額	18	6
特別損失合計	50	27
税金等調整前四半期純利益	528	1,084
法人税、住民税及び事業税	132	331
法人税等調整額	89	63
法人税等合計	222	395
四半期純利益	306	689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	691

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	306	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	347
為替換算調整勘定	228	40
退職給付に係る調整額	△4	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	125	295
その他の包括利益合計	504	674
四半期包括利益	811	1,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	1,362
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,360	3,367	441	219	19,388	—	19,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	6	325	354	△354	—
計	15,382	3,367	448	544	19,742	△354	19,388
セグメント利益又は損失 (△)	781	△68	△67	151	796	△570	226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△570百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,431	4,013	452	245	22,143	—	22,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	49	27	345	461	△461	—
計	17,470	4,062	480	591	22,604	△461	22,143
セグメント利益又は損失 (△)	1,570	△78	△43	92	1,539	△587	952

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△575百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。